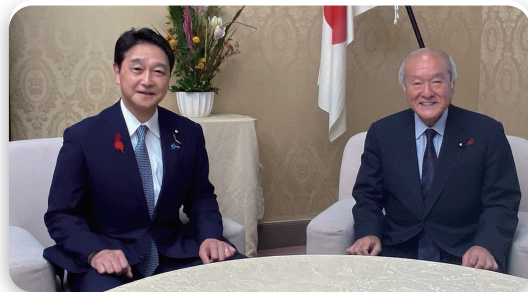


## 令和7年度予算概算要求について

- 令和7年度農林水産関係予算の概算要求が、農林水産省から財務省に提出されました。概算要求の総額は2兆6,389億円(対前年比116.3%)で、そのうち公共事業費は8,250億円(対前年比118.1%)を計上しています。
- 食料・農業・農村基本法が改正されたことを踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するための予算要求となっています。
- 重点事項としては、①食料安全保障の強化、②農業の持続的な発展、③農村の振興(農村の活性化)、④みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、⑤多面的機能の発揮、⑥カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策、⑦水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化となっています。
- 公共事業関係では、農業農村整備事業関連予算が5,301億円、治山事業が741億円、森林整備事業が1,489億円、水産基盤整備事業が867億円の要求額となっています。
- 食料安全保障の強化に向けた対応にかかる経費、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱を踏まえた農林水産分野における経費等については予算編成過程で検討する事項要求となっています。
- 農林水産業と農山漁村の振興に必要な予算をしっかりと確保することが重要です。皆様方からのご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。



鈴木俊一財務大臣退任にあたってご挨拶

### 食料・農業・農村基本法改正等を受けた新たな政策の展開方向等について

- 8月27日、首相官邸において「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」が開催され、食料・農業・農村基本法改正等を受けた新たな政策の展開方向等が示されるとともに、岸田総理から以下の指示がなされました。
- 農政の憲法たる「食料・農業・農村基本法」の抜本改正を受け、初動5年間に「農業構造転換集中対策期間」として集中的に取組を進め、林業・漁業を含めて農林水産・食品分野の政策の再構築を進める。
- 本年度中に策定する新たな基本計画において、輸入依存度の高い麦・大豆の増産と、水田政策を見直す取組、海外需要の新規開拓と、輸出向けの国際競争力ある産地の育成を推進し、輸出の抜本拡大を図る取組、新たな環境直接支払交付金の創設の取組、国民一人一人の食品アクセスを確保する取組、これらの取組について重点的に議論を行った上で、効果的な政策を基本計画に盛り込むようお願いする。



財務大臣政務官として基本法関連の現地調査

- 来年度予算において、「スマート農業技術活用促進集中支援プログラム」、「地域計画実現総合対策」、「海業(うみぎょう)振興支援事業」、これらの所得向上につながる新たな取組について、具体的な事業内容の調整を重点的に進めるようお願いする。
- あわせて、「合理的な価格形成」、「人口減少下での農業用インフラの保安全管理」、「林業経営体の育成と森林の集積・集約化」、「複合的な漁業の推進」に向けた4本の法整備について、国会提出に向けた作業を加速するようお願いする。
- 新たに発足した石破内閣において、こうした政策の方向が具体化され、更に充実が図られるものと考えています。私も引き続き全力で頑張ってまいります。

### 現場の実態を視て、声を聴いて、声を実現に取り組んで参ります。

今後もあらゆる機会をとらえ、全国津々浦々の現場を訪問、現場の声を踏まえて、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創るため、あくまでも現場主義、地域主義を基本として、国政の中で積極的に活動して参ります。

参議院議員 **進藤かねひこ**



# 毎日元気に活動しています。



各種会議・集会等に参加し、積極的に活動を実施しています。

【討議資料】

youtubeを始めました。



参議院財政金融委員会に出席



熊本県連女性局中央研修会で講演



官邸で国家戦略特別区域諮問会議に出席



農業用ため池対策PTで司会進行

皆様からたくさんの質問や激励をいただいています。



令和7年度農業農村整備事業関係予算の概算要求のポイントを教えてください。



総額5,301億円(対前年度比118.8%)の要求で、内訳は農業農村整備事業(公共)が3,952億円(対前年度比118.8%)、農地耕作条件改善事業等の非公共の関連事業が658億円(対前年度比120.1%)、農山漁村地域整備交付金(公共)のうち農業農村整備事業分が691億円(対前年度比117.5%)です。これらにより、**水田の大区画化や情報通信基盤の整備等による「スマート農業や需要に応じた生産に対応した生産基盤整備」、施設の集約・再編、省エネ化、ICT等新技術活用等による「農業生産の基盤の保安全管理」、排水に係る基準等の見直しや防災重点農業用ため池の豪雨対策の先行整備等による「防災・減災、国土強靱化」を進めていくこととしています。**

## 各地で皆さんと意見交換

国政報告会の開催、各地での各種会議等を通じて、多くの皆さんの声や現場の状況を聴かせていただいております。



秋田県の農業法人の皆様との意見交換



愛知県新城市で担い手と一緒に田植え



財務省を訪問した紙幣探知犬



北海道利尻町ウニ種苗センターを視察



千葉県の農事組合法人の皆様との意見交換



山形県の豪雨被害現場を調査



令和7年度森林整備事業と治山事業の概算要求のポイントを教えてください。



森林整備事業(公共)の要求額は1,489億円(対前年度比118.8%)です。これにより、**森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として、伐採・植替え、路網整備等を推進することとしています。また、治山事業(公共)の要求額は741億円(対前年度比118.8%)です。これにより、豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震からの早期復旧に加え、地震の教訓を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化等を図るとともに、豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施など、国土強靱化に向けた取組を推進することとしています。**



令和7年度水産基盤整備事業の概算要求内容のポイントを教えてください。



水産基盤整備事業(公共)の要求額は867億円(対前年度比118.8%)です。これにより、水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策として、**①高度衛生荷さばき所や大水深岸壁の整備等の流通拠点漁港の機能強化とともに、②養殖生産拠点の整備を図ります。また、持続可能な漁業生産体制の確保のため、①漁場整備や藻場・干潟の保全・創造等による漁場生産力の強化、②漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化による強靱化対策、③漁港施設の長寿命化対策を進めます。さらに漁村の活性化と漁港利用促進対策として、①漁港の就労環境改善等の環境整備、②漁村の生活環境改善を図ることとしています。**



ホームページ



Facebook



LINE



Instagram

参議院議員 進藤金日子事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館719号室  
電話:03-6550-0719 FAX:03-6551-0719

皆様のご意見や感想をお聞かせください。お待ちしております。

毎日の活動については、進藤金日子オフィシャルサイトをご覧ください。

<https://www.shindo-kanehiko.com>